

参考資料

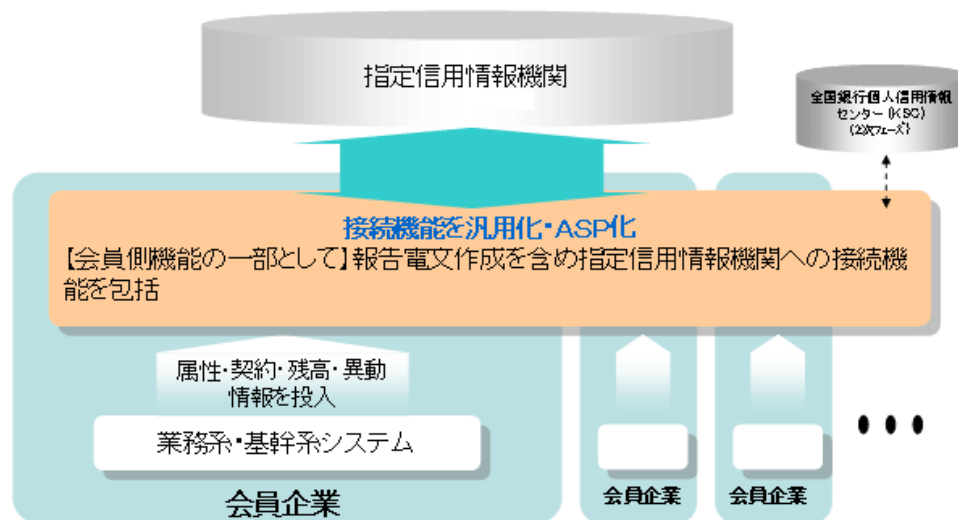
1. 最近の取り組み
2. プロジェクト事例
3. その他

1. 最近の取り組み - 新貸金業法に対応した指定信用情報機関接続ソリューション

Daybreak/PL(ASP)

- 貸金業法の改正に対応した指定信用情報機関への接続サービスをASP形式で提供予定
- 更なる制度変更等に伴う指定信用情報機関接続要件の変更は、NRIで吸収可能なので、金融機関側の負担は大きく軽減される
- すでに、大手カード・信販会社、大手消費者金融会社2社へ導入予定、6社で導入に向けた手続きを実施している

サービスの構成イメージ



野村総研
新貸金業法に対応した信用情報機関接続システムの営業を開始

貸金業法改正に伴い、指定信用情報機関への接続が義務化された。野村総研は、この改正に対応した信用情報機関接続システム「Daybreak/PL」の営業を開始した。本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続作業を効率化する。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続作業を効率化する。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続作業を効率化する。

接続機能の汎用化・ASP化により、金融機関側の負担を軽減し、接続作業を効率化する。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続作業を効率化する。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続作業を効率化する。

野村総研は、この改正に対応した信用情報機関接続システム「Daybreak/PL」の営業を開始した。本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続作業を効率化する。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続作業を効率化する。また、本システムは、金融機関側の負担を軽減し、接続作業を効率化する。

1. 最近の取り組み -ASP型運用管理サービス

PCLifecycleSuite(ASP)

- ASP型のPC運用管理サービスを10月1日から開始する
- 従来オーダーメイド型で提供してきたPC運用管理サービス「PCLifecycleSuite」のノウハウを標準化し、ASP型サービスとして提供する事により、高品質のサービスを低コストで利用することができる

ASP型PC運用管理サービス
 NRIが申込受付開始
 10月1日からサービス開始

野村総合研究所（NRI）は、ASP型PC運用管理サービス（NRI）は、ASP型PC運用管理サービス（NRI）の長年のPC運用実績をベースに、個々のお客様の要望に合わせたアウトソーシングサービスとして提供を開始する。

NRIでは、今年10月1日からPC運用管理サービス「PCLifecycleSuite」（ピーシー・ライフサイクル・スイート）を提供している。同サービスは、いわゆる「オーダーメイド型」のPC運用管理サービスを標準化し、より手軽に利用できるよう、A

今回開始したASP型PC運用管理サービスは、この問題へのソリューションとして、オーダーメイド型で提供してきたPCライフサイクル・スイートのノウハウを標準化し、より手軽に利用できるよう、A

サービス提供価格は、運用PC1台当たりで年間1万円以内前後（総運用台数1万台、年間2千台の増設または更新を行った場合）、同サービスの業務フローおよびシステムがそのまま適用できる場合の試算価格を予定している。

SP型サービスとして提供する。PC運用管理サービスに過不足のない標準的な運用方式を適用することで、高品質のサービスを低コスト（従来の約50%のコストダウン効果）で利用することができる。

2008年6月30日 電波新聞

1. 最近の取り組み - 投信販売共同センターでNRIの次期システム導入

BESTWAYの次世代システムを導入計画

- 全国地方銀行協会が、共同事業で運営している「投信販売地銀共同センター」の時期システムとして、投信口座管理システム(BESTWAY)の次世代システムを導入する方向で検討を進めている
- 投信の取り扱いが予想を上回り、現行システムでは処理能力に限界も見られる。他社システムと比較・検討した結果、セキュリティを含めたシステムの高度化を目指したBESTWAYの次期システム採用が望ましいと判断した。

地 銀

投信販売共同センター

野村総研の次期システム導入へ

処理能力、セキュリティなど高度化

全国地方銀行協会は、共同事業で運営している「投信販売地銀共同センター」の次期システムとして、現在利用している野村総合研究所提供の投信口座管理システム(BESTWAY)の次世代システムを導入する方向で検討を進めている。共同センターには地銀協が参加しているが、正式に決定すれば改めて参加の有無をシグナルとし、09年度中に導入・移行する計画。

地銀協は、98年12月の「野村総研のBESTWAY」に代わり、現行システム(BESTWAY)は、地銀協の窓口業務開始の取り扱いが予測される。一方、制度改正の状況にもよる。

野村総研のBESTWAYは、ユーザ利用している。野村総研は、ユーザ利用している。野村総研は、ユーザ利用している。野村総研は、ユーザ利用している。

セキュリティも含めてシステムを高度化することとし、BESTWAYの次期システムの開発に着手している。地銀共同センターの幹事会は、他社システムとの比較・検討もした結果、同社の次期システムの採用が望ましいと判断。今後、ユーザ側からシステム開発についての要望が出ていく考え。

共同センターは、参加地銀協行と投信販売をつないでおり、投信の購入・契約履歴を共同センターの各々のサーバーに入力。センターで顧客属性や銘柄属性管理、注文入力・入金管理、約定計算・決済処理、備忘処理などを行っている。

2008年6月6日 ニッキン

1. 最近の取り組み - 無償ソフトの普及団体を設立

オープンソースビジネス推進協議会

- オープンソースソフトの普及団体を設立。
OSSの活用事例の紹介、技術相談窓口を設置し、データベースなどの基盤ソフトでのOSS採用を促していく
- 野村総合研究所と電通国際情報サービス、米SRA OSSの日本支社が理事企業になり、三マイクロシステムズ日本法人や日立システムアンドサービスなど5社が正会員として参加。
- 設計図が無償公開され、改良が容易なOSSは、システム構築コストが削減できるため、海外ではパッケージソフトへの対抗として普及。日本での普及をはかる。

2008年6月6日 日経産業新聞

1. 最近の取り組み - パートナー企業との関係強化

e-e パートナー制度

- システムソリューション事業における優良なパートナー企業(社外委託先)と一層の協力関係強化を図るために新たに「e-eパートナー制度」を制定
- 新たに設けた制度では、NRIが e-eパートナー企業と共同で業務革新活動に関する中長期計画を策定し、eパートナー契約に基づく特定のプロジェクトだけでなく、全社の活動としてエンハンスメント業務の革新活動を協調して展開していく
- NRIは業務革新活動を推進していく上で必要な、品質管理、生産技術の向上、プロジェクト管理等について、e-eパートナー企業の人材育成に協力していく

NR I 「パートナー制度」を制定
システムソリューション事業で

野村総合研究所(NRI)は12日、システムソリューション事業でのパートナー企業(社外委託先)と一層の協力関係強化を図るため、新たに「e-e(e-extended)パートナー制度」を制定し、同時にキープシステム(東京都品川区、崎山收社長)と東邦システムサイエンス(東京都文京区、篠原誠司社長)の2社とパートナー契約を結んだと発表した。

野村総合研究所(NRI)は、技術力や専門性の高い業務ノウハウを持つ企業とプロジェクト推進などで緊密な協業をすすめるために結んでいた「e-e(e-extended)パートナー制度」を、NRIと共同で業務革新活動に関する中長期計画を策定し、eパートナー契約のプロジェクトだけでなく、全社的に革新活動を協調して展開していく。

パートナー企業は、さらに、NRIとの協業で得られた相互の信頼関係、ノウハウをもとに、新規プロジェクトでも役割の拡大を目指す。

NRIは今後、業務革新活動を進めるうえで必要な品質管理、生産技術の向上、プロジェクト管理などについて、e-eパートナー企業の人材育成にも協力していくとしている。

2008年5月13日 電波新聞

1. 最近の取り組み - 内部統制の有効性評価

コーポレート・アイ

■「コーポレート・アイ」は、上場企業向けに、内部統制態勢を確立し、その有効性評価に関する業務を支援するサービス

■企業にとっては、評価業務の効率化・高品質化などが期待できるだけでなく、NRIが第三者の立場から評価を行うことで、監査法人がその評価結果に依拠しやすくなり監査作業の手間や期間が省けるなど、副次的な効果も見込まれる

■2008年度中に新規顧客20社へのサービス提供を目指す

2008年5月21日 日経産業新聞

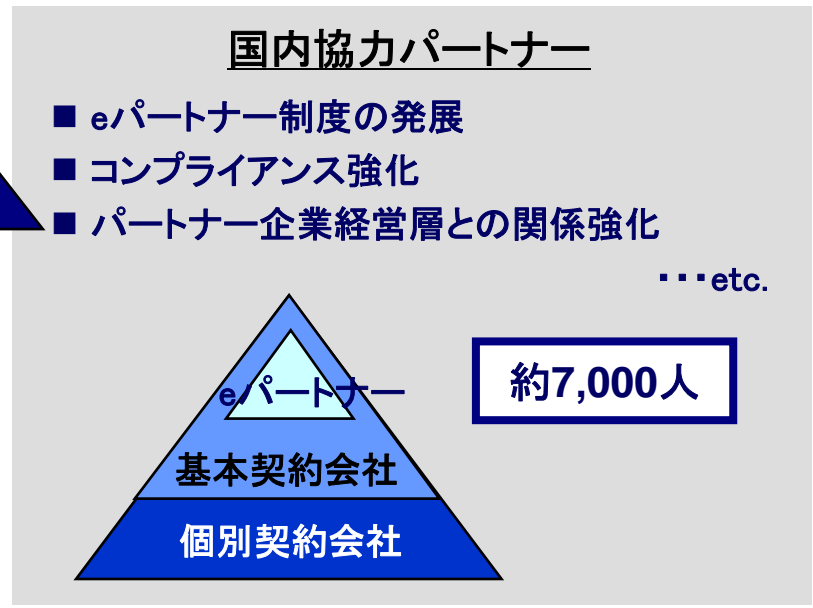
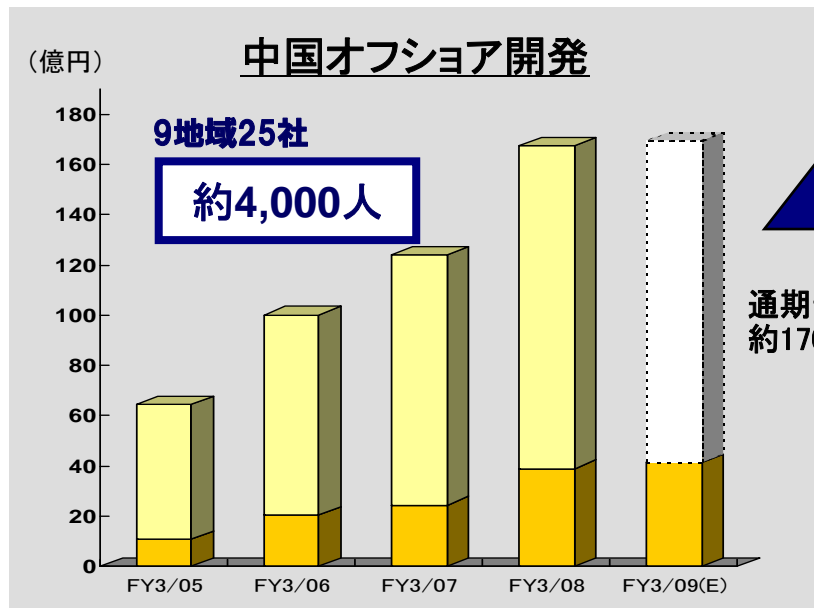
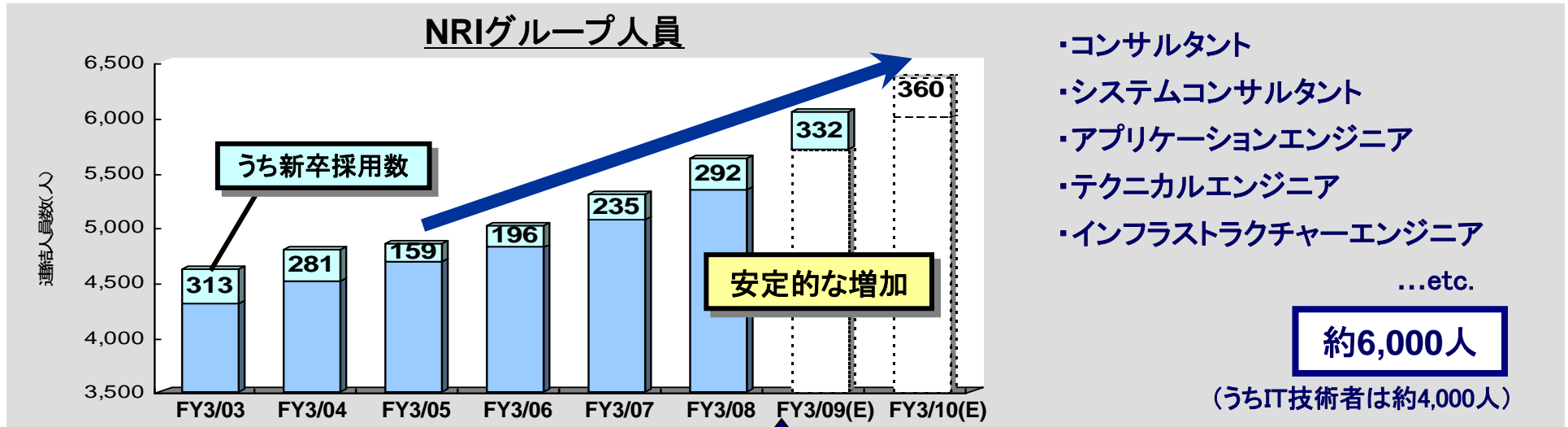
2. プロジェクト事例



三井ダイレクト損害保険株式会社 様

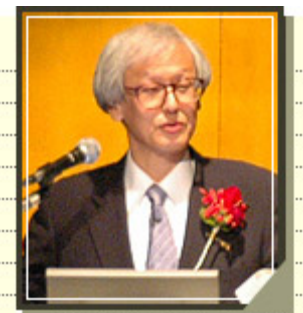
基幹系システムのアウトソーシング

3. その他 – 社員+国内・中国協力パートナー



3. その他 - ブランディング活動

フォーラムへ参加



IT Japan 2008 [東京](2008年7月1日～7月3日)

出版物

～引き続き、活動中！～



2008年5月以降に出版された本